

寄附金税額控除に係る申告特例申請書の記入例

※「2.申告の特例の適用に関する事項」について、①②のうち1つでも該当しない項目がある場合、確定申告または個人住民税の申告が必要です。

令和〇〇年寄附分 市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二）
四関係

令和〇〇年〇〇月〇〇日 鈴鹿市長		整理番号	
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇	フリガナ	スズカ タロウ
		氏名	鈴鹿 太郎
電話番号	000-0000-0000	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
		生年月日	明・大・昭 平・令 〇〇・〇〇・〇〇

「個人番号」欄には、あらかじめ個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

枠内の項目について記入してください。

寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられない。この場合、寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を**寄附をした年月日と金額を記入してください。**提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇〇年〇〇月〇〇日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。
①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

①と②両方とも該当する場合のみ、ワンストップ特例制度を利用できます。

確定申告・個人住民税の申告をする必要がない場合はチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行った者をいいます。

ふるさと納税による寄附先が5以下の自治体数と見込まれる場合はチェックしてください。

----- (切り取らないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税
道府県民税

住所		受付日付印
氏名	殿	

寄附した年の、翌年1月1日の住所(住民税の課税地住所)を記入してください。

受付団体名
